



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,975	8.2	311		466	140.4	231	275.1
2018年3月期	60,038	9.9	7		194	136.8	61	

(注) 包括利益 2019年3月期 672百万円 (%) 2018年3月期 1,087百万円 (190.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.34		1.3	1.5	0.5
2018年3月期	9.16		0.3	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11百万円 2018年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,368	17,880	54.5	2,620.72
2018年3月期	31,293	18,672	58.5	2,738.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,628百万円 2018年3月期 18,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	986	1,839	2,201	3,332
2018年3月期	770	2,708	2,734	1,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		9.00	18.00	121	196.5	0.7
2019年3月期		9.00		9.00	18.00	121	52.4	0.7
2020年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.0	350	12.3	480	2.9	270	16.9	40.14

当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,600,000 株	2018年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	873,496 株	2018年3月期	873,439 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,726,537 株	2018年3月期	6,726,561 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,230	5.9	238	36.8	451	20.2	225	29.3
2018年3月期	58,785	8.4	377		566	238.3	318	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	33.47	
2018年3月期	47.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	28,720		17,763		61.8		2,640.78	
2018年3月期	28,590		18,520		64.8		2,753.38	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,763百万円 2018年3月期 18,520百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提と関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中をはじめとする通商問題や英国の欧州連合離脱問題など、依然として不透明な状況が続きました。

石油製品販売業界におきましては、中東をめぐる供給懸念の高まりから、原油価格は上昇基調で推移いたしました。米国の動向を受けて需給逼迫感が緩んだこと等により、第3四半期に一時下降いたしました。第4四半期のOPECの協調減産等を受けて再び上昇いたしました。石油製品価格は原油価格の動向を受けて、緩やかな上昇基調で推移した後、一時下降いたしました。第4四半期に入り再び上昇いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少や、電力用需要の減少による重油販売の低迷、暖冬による灯油需要の減少等により前期を下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度の買取価格の引下げ等の影響を受け、太陽光発電の導入ペースは鈍化傾向にあります。一方、セカンダリー取引は更に拡大が見込まれます。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は64,975,576千円（前期比8.2%増）となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により営業利益は311,756千円（前期比4157.9%増）、経常利益は466,642千円（前期比140.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、231,017千円（前期比275.1%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、拠点効率化の一環として不採算SSの閉鎖及び他社保有SS（サービスステーション）の運営継承を行いました。燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことやカーメンテ商材の販売が増加したこと等により、売上高は前期比6.1%増の24,417,899千円となりました。なお、直営SS数は前期末と同じく54SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格も上昇したこと等により、売上高は前期比5.5%増の9,390,000千円となりました。なお、販売店SS数は前期末と比べ3SS減少し、70SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、大手顧客向けに新開発の潤滑油の納入を開始するなど、営業活動の更なる強化に努めました。売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことや法人向け燃料油カードの発券枚数の増加等により、前期比13.2%増の22,696,159千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、前年度に値上げ前の駆け込み需要があった反動等により石油化学製品の販売が減少したことや、東南アジア諸国向けの物流資材の販売が減少したこと等により、売上高は前期比2.7%減の3,806,342千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の販売価格が下がったことや暖冬の影響により販売数量が大きく減少したこと等により、売上高は前期比5.6%減の1,339,429千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電所の販売やスマートアグリ関連商材の販売があったことに加え、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所において、8月より売電を開始したこと等により、売上高は前期比47.2%増の1,429,525千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、拠点効率化の一環として、ケンタッキーフライドチキン店は2店舗を閉鎖するとともに、3店舗を運営継承したこと等により、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度に1店舗、本年度にも1店舗の運営を終了したこと等により、売上高は減少いたしました。その結果、外食事業全体の売上高は前期比10.8%増の1,323,764千円となりました。なお、ケンタッキーフライドチキン店は前期末と同じく8店舗、タリーズコーヒー店は前期末と比べて1店舗減少し、1店舗となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部不動産の賃貸契約の終了があったこと等により、売上高は前期比0.8%減の572,453千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、足元で原油価格が上昇基調で推移していることや、国内石油製品需要の減少や競合他社との競争激化等の影響により、前年度に続き、不透明な状況が見込まれます。一方、次期は設立70周年ビジョンにおける中期経営計画の2年目に当たり、引き続き安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

以上のことから、2020年3月期通期連結業績は売上高65,000,000千円、営業利益350,000千円、経常利益480,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益270,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,075,379千円増加し、32,368,749千円となりました。これは、投資有価証券及び関係会社株式が1,189,530千円、受取手形及び売掛金が259,191千円減少したものの、現金及び預金が1,347,821千円、有形固定資産が1,116,430千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,866,854千円増加し、14,487,813千円となりました。これは、社債が800,000千円、借入金が1,614,261千円、資産除去債務が140,678千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、791,474千円減少し、17,880,935千円となりました。これは、利益剰余金が108,874千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が873,241千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、117.81円減少し、2,620.72円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,344,433千円増加し、3,332,779千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、986,307千円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益416,366千円、減価償却費の計上455,340千円、売上債権の増加額248,722千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,839,675千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入76,214千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1,672,160千円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,201,515千円の資金の増加となりました。これは、長期借入の返済による支出955,791千円などにより資金が減少したものの、社債の発行による収入800,000千円、長期借入による収入2,444,490千円などにより資金が増加したことによるものです。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、再生可能エネルギー関連事業における投資及びS S・店舗のスクラップ&ビルド並ぶに中期経営計画において各種投資を予定していることから、資金の流出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、再生可能エネルギー関連事業における投資資金の調達を予定していることから、資金の増加を見込んでおります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第71期 2015年3月期	第72期 2016年3月期	第73期 2017年3月期	第74期 2018年3月期	第75期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	67.3	69.3	63.7	58.5	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	22.3	20.2	18.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.1	2.1	7.4	—	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	53.1	12.2	—	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはS S、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資及び再生可能エネルギー関連事業に対する投資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,614	3,355,436
受取手形及び売掛金	7,888,918	7,629,726
商品及び製品	1,032,442	893,044
その他	351,713	520,881
貸倒引当金	△20,136	△17,113
流動資産合計	11,260,551	12,381,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,932,315	7,643,158
減価償却累計額	△3,875,293	△3,999,714
建物及び構築物 (純額)	3,057,022	3,643,443
機械装置及び運搬具	1,825,357	4,569,850
減価償却累計額	△1,144,203	△1,348,090
機械装置及び運搬具 (純額)	681,153	3,221,760
土地	5,710,321	5,688,627
建設仮勘定	2,431,993	483,037
その他	610,406	526,310
減価償却累計額	△409,786	△365,636
その他 (純額)	200,620	160,673
有形固定資産合計	12,081,111	13,197,542
無形固定資産		
投資その他の資産	323,387	306,292
投資有価証券	5,196,201	4,184,795
関係会社株式	1,306,835	1,128,710
長期貸付金	106,364	94,829
退職給付に係る資産	189,644	212,327
繰延税金資産	29,865	37,227
その他	892,450	915,319
貸倒引当金	△93,043	△90,271
投資その他の資産合計	7,628,319	6,482,939
固定資産合計	20,032,818	19,986,774
資産合計	31,293,369	32,368,749

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993,833	1,943,564
短期借入金	2,709,909	2,684,346
未払法人税等	189,402	134,937
賞与引当金	213,407	238,017
役員賞与引当金	9,450	12,000
資産除去債務	11,431	4,951
その他	1,225,189	1,023,887
流動負債合計	6,352,622	6,041,704
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	4,035,885	5,600,147
繰延税金負債	710,236	300,353
役員退職慰労引当金	37,095	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	844,194	935,575
資産除去債務	68,573	215,731
その他	566,051	550,906
固定負債合計	6,268,337	8,446,109
負債合計	12,620,959	14,487,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,638,680	9,747,555
自己株式	△643,397	△643,445
株主資本合計	15,900,908	16,009,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,085	1,691,844
為替換算調整勘定	△7,550	△11,264
退職給付に係る調整累計額	△37,546	△62,004
その他の包括利益累計額合計	2,519,989	1,618,575
非支配株主持分	251,512	252,625
純資産合計	18,672,410	17,880,935
負債純資産合計	31,293,369	32,368,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,038,145	64,975,576
売上原価	53,427,070	57,819,100
売上総利益	6,611,074	7,156,476
販売費及び一般管理費		
支払手数料	775,387	823,040
貸倒引当金繰入額	6,789	1,255
給料及び手当	1,736,229	1,786,826
パートアルバイト給料	600,247	596,520
賞与引当金繰入額	208,409	235,344
役員賞与引当金繰入額	9,450	12,000
退職給付費用	137,070	126,057
賃借料	695,015	698,693
その他	2,435,154	2,564,980
販売費及び一般管理費合計	6,603,752	6,844,719
営業利益	7,321	311,756
営業外収益		
受取利息	5,308	3,238
受取配当金	120,375	140,344
仕入割引	32,363	54,871
軽油引取税納税報奨金	38,986	39,088
持分法による投資利益	13,361	11,525
その他	88,639	88,187
営業外収益合計	299,035	337,255
営業外費用		
支払利息	65,150	138,112
社債発行費	—	16,057
開業費償却	1,173	10,880
貸倒引当金繰入額	29,300	—
その他	16,590	17,320
営業外費用合計	112,214	182,370
経常利益	194,142	466,642
特別利益		
固定資産売却益	—	26,702
特別利益合計	—	26,702
特別損失		
減損損失	21,067	76,978
貸借契約解約損	11,941	—
特別損失合計	33,008	76,978
税引前当期純利益	161,133	416,366
法人税、住民税及び事業税	217,382	208,885
法人税等調整額	△98,381	△21,904
法人税等合計	119,000	186,980
当期純利益	42,133	229,385
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,463	△1,632
親会社株主に帰属する当期純利益	61,596	231,017

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	42,133	229,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018,710	△871,319
為替換算調整勘定	4,525	△3,714
退職給付に係る調整額	18,997	△24,458
持分法適用会社に対する持分相当額	2,832	△1,921
その他の包括利益合計	1,045,065	△901,414
包括利益	1,087,198	△672,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,227	△670,728
非支配株主に係る包括利益	△17,028	△1,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540
当期変動額					
剰余金の配当			△124,228		△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益			61,596		61,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△62,631	—	△62,631
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164
当期変動額						
剰余金の配当						△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益						61,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	1,028,877
当期変動額合計	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	966,245
当期末残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			231,017		231,017
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動			△1,064		△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,874	△48	108,826
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,747,555	△643,445	16,009,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						231,017
自己株式の取得						△48
連結範囲の変動						△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△900,300
当期変動額合計	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△791,474
当期末残高	1,691,844	△11,264	△62,004	1,618,575	252,625	17,880,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,133	416,366
減価償却費	343,438	455,340
開業費償却額	—	10,880
減損損失	21,067	76,978
固定資産売却損益(△は益)	—	△26,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,122	56,128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,113	△22,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,389	△5,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,807	24,610
受取利息及び受取配当金	△125,684	△143,582
支払利息	65,150	138,112
持分法による投資損益(△は益)	△13,361	△11,525
売上債権の増減額(△は増加)	△803,492	248,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,976	139,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△624,339	△50,269
未払軽減引取税の増減額(△は減少)	112,399	3,544
預り保証金の増減額(△は減少)	△14,370	△17,137
その他	△67,459	△53,837
小計	△754,336	1,238,548
利息及び配当金の受取額	127,587	146,007
利息の支払額	△63,464	△134,112
法人税等の支払額	△68,565	△264,137
契約違約金の支払額	△11,941	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770,720	986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,045,309	△1,672,160
有形固定資産の売却による収入	665	76,214
地盤改良工事による支出	△61,700	—
無形固定資産の取得による支出	△130,777	△35,628
投資有価証券の取得による支出	△3,709	△3,897
投資有価証券の売却による収入	112,235	—
子会社株式の取得による支出	—	△28,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△467,971	—
事業譲受による支出	—	△101,971
貸付けによる支出	△136,201	△9,000
貸付金の回収による収入	14,280	7,631
長期前払費用の取得による支出	△15,750	△7,059
資産除去債務の履行による支出	△7,000	△22,494
その他	33,064	△42,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,708,174	△1,839,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,180,000	50,000
社債の発行による収入	-	800,000
社債の償還による支出	△300,000	-
長期借入れによる収入	2,902,325	2,444,490
長期借入金の返済による支出	△923,330	△955,791
配当金の支払額	△124,228	△121,078
その他	-	△16,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,734,767	2,201,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,525	△3,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,602	1,344,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,417	1,984,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,984,814	3,332,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	57,295,562	971,200	1,194,570	576,811	60,038,145	—	60,038,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	50,580	50,580	△50,580	—
計	57,295,562	971,200	1,194,570	627,392	60,088,725	△50,580	60,038,145
セグメント利益 又は損失(△)	179,166	△83,604	△91,972	394,731	398,321	△390,999	7,321
セグメント資産	17,841,451	4,428,782	239,790	6,262,228	28,772,252	2,731,149	31,503,401
その他の項目							
減価償却費	152,111	32,125	11,585	110,274	306,096	16,152	322,249
のれんの償却額	12,380	—	8,807	—	21,188	—	21,188
減損損失	4,330	—	16,737	—	21,067	—	21,067
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	180,190	180,190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,885	1,893,549	23,228	28,982	2,116,645	973	2,117,618

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△390,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額2,731,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	61,649,832	1,429,525	1,323,764	572,453	64,975,576	-	64,975,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	50,065	50,065	△50,065	-
計	61,649,832	1,429,525	1,323,764	622,519	65,025,642	△50,065	64,975,576
セグメント利益 又は損失(△)	349,658	92,643	△101,558	378,778	719,522	△407,765	311,756
セグメント資産	16,475,745	5,434,232	324,328	6,767,229	29,001,535	3,367,213	32,368,749
その他の項目							
減価償却費	134,843	143,368	12,812	108,978	400,003	60,218	460,221
のれんの償却額	13,722	-	9,725	-	23,448	-	23,448
減損損失	26,942	-	50,036	-	76,978	-	76,978
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	187,382	187,382
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	109,945	482,311	68,776	633,182	1,294,216	24,986	1,319,202

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△407,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,367,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで26,942千円、「外食事業」セグメントで50,036千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり純資産額	2,738.53円	2,620.72円
1株当たり当期純利益金額	9.16円	34.34円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	61,596	231,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	61,596	231,017
期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。